

2018年1月26日 全5頁

中小企業向けの資金需要増加が顕著に

1月日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」から見る資金需要動向

金融調査部 研究員 飯嶋カンナ

[要約]

- 日本銀行から2018年1月に発表された主要銀行貸出動向アンケート調査において、企業向けの資金需要判断DIは、前回調査より全体として上昇した。中小企業向けの資金需要が押し上げたものと考えられる。設備投資の拡大等を背景に、今後も中小企業の強い資金需要が続くか注目される。
- 個人向けの資金需要判断DIは、消費者ローンにおいて前回調査から低下したが、住宅ローンでは上昇している。消費者ローンのうちカードローンの貸出の高い伸びについて行政側の注目が高まったことなどを背景に、残高の伸び率は2014年頃より低下傾向にあるが、貸出運営スタンスの低下を見る限り、さらに伸びが鈍化する可能性が考えられる。

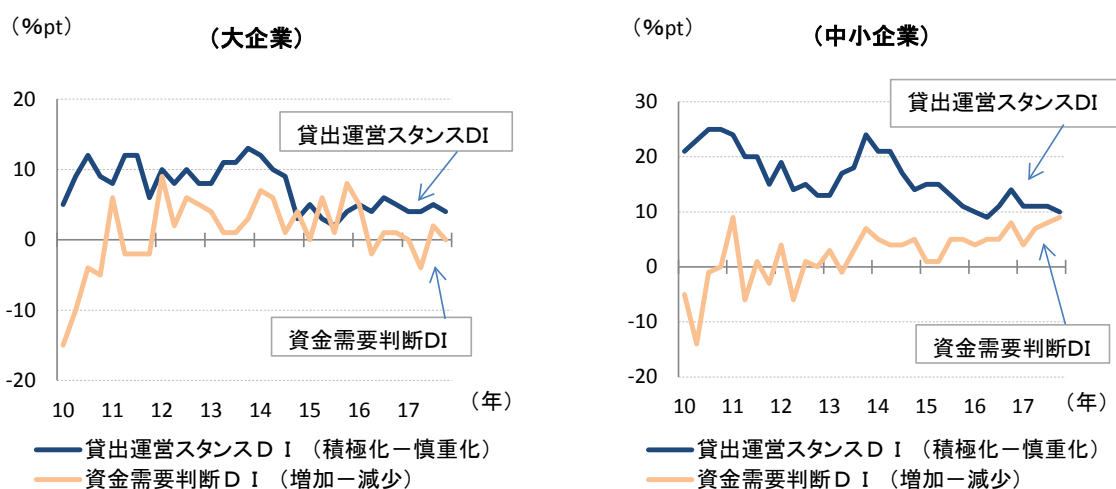
企業向けの資金需要判断D I は、中小企業向けの上昇が顕著

日本銀行（以下、日銀）から発表された2018年1月の主要銀行貸出動向アンケート調査において、企業向けの資金需要判断D I¹は前回の2017年10月調査（以下、前回調査）より上昇した。大企業向けの資金需要判断D Iは低下したものの、中小企業向けの資金需要が押し上げたものと考えられる。

大企業向けについて見ると、資金需要判断D Iは前回調査より低下し、プラスとマイナスがバランスした状態となった（図表1左図）。一方で、貸出運営スタンスD I²は若干低下したもののプラスの水準を保っており、銀行側の貸出意欲は引き続き積極的と言える。

中小企業向け資金需要判断D Iは、3四半期連続で上昇し、2011年3月調査以来の水準（9%pt）に達した（図表1右図）。資金需要の増加要因³として、前回調査より引き続き「設備投資の拡大」を挙げる回答が多いほか、「売上の増加」も目立った。また、貸出運営スタンスD Iも高い水準を維持しているが、その積極化要因⁴として、「成長分野への取り組み強化」以外に「他行との競合激化」を挙げる回答が多く、必ずしも需要面の理由だけではなさそうだ。

図表1 主要銀行の資金需要判断D Iと貸出運営スタンスD I（左図：大企業、右図：中小企業）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

¹ 過去3ヶ月間において、資金需要がどのように変化したかという設問に対して、「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比より（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

² 過去3ヶ月間において、貸出運営スタンスをどのように変化させたかという設問に対して、「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比より（「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

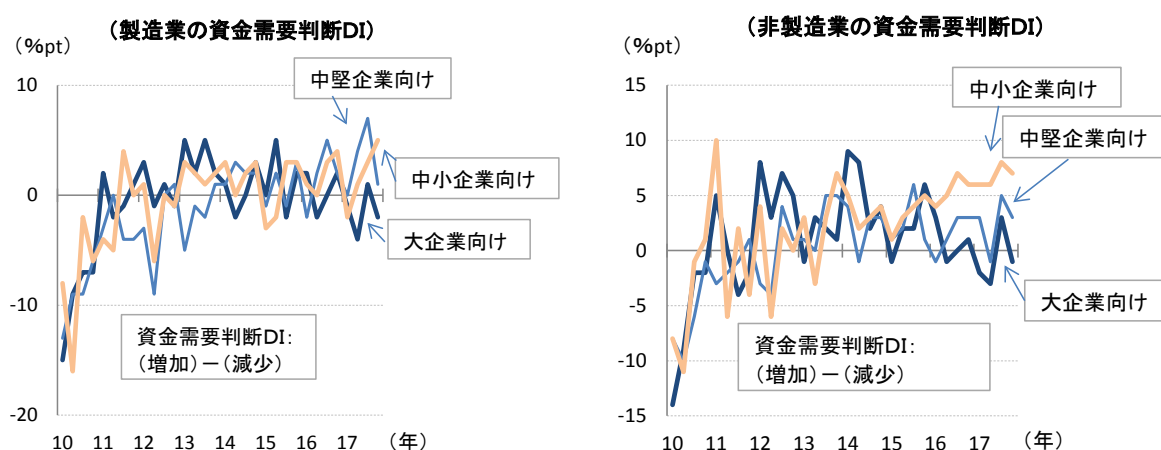
³ 企業向けの資金需要判断の変化に対して「増加」「やや増加」と回答した銀行に、その要因について、①売上の増加、②設備投資の拡大、③資金繰りの悪化、④手許資金の積み増し、⑤他の調達手段からのシフト、⑥貸出金利の低下、⑦その他、のうちから選択させている。

⁴ 企業向けの貸出運営スタンスの変化に対して「積極化」「やや積極化」と回答した銀行に、その要因について、①自行の資産内容の好転、②経済見通しの好転、③特定業種・企業の業況（業績）好転、④他行との競合激化、⑤他業態との競合激化、⑥直接市場調達との競合激化、⑦ALM上のリスク許容度の上昇、⑧成長分野への取り組み強化、⑨その他のうちから選択させている。

業種別に見ると、製造業、非製造業向け共に、資金需要判断DIは前回調査より概ね低下した(図表2)。製造業向けの資金需要判断DIは、中小企業向けのみ前回調査から上昇しており、大企業向けはマイナスへと転換した。ただし、大企業製造業については、海外経済の回復が続く中で輸出と生産の増加傾向が続いていることや、為替レートが円安方向に振れたことがプラスに作用⁵し業況判断が高水準を維持しており、今後も資金需要面の慎重姿勢が続くか注目される。

非製造業向けの資金需要判断DIは、全ての規模において低下しており、特に大企業向けはマイナスとなったが、中小企業向け、中堅企業向けは前回調査より引き続きプラスであり、高水準を保っている。日銀短観では中小企業非製造業の設備投資計画は順調に上方修正されており強い資金需要を裏付けている。一方で、前回のレポートでは非製造業向け貸出の約3割を占める建設・不動産業向けの資金需要判断DIの上昇について着目したが、今回調査では、中堅企業向けのみ上昇しただけにとどまり、資金需要は後退したかたちとなった(図表3)。

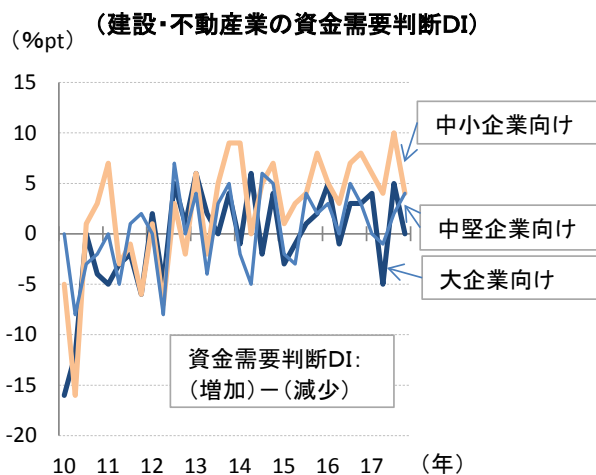
図表2 主要銀行の業種別資金需要判断DI (左図：製造業、右図：非製造業)



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

⁵ 長内 智「2017年12月日銀短観」(2017年12月15日付大和総研レポート)参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/japan/sothers/20171215_012564.html

図表3 主要銀行の業種別資金需要判断DI（建設・不動産業）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

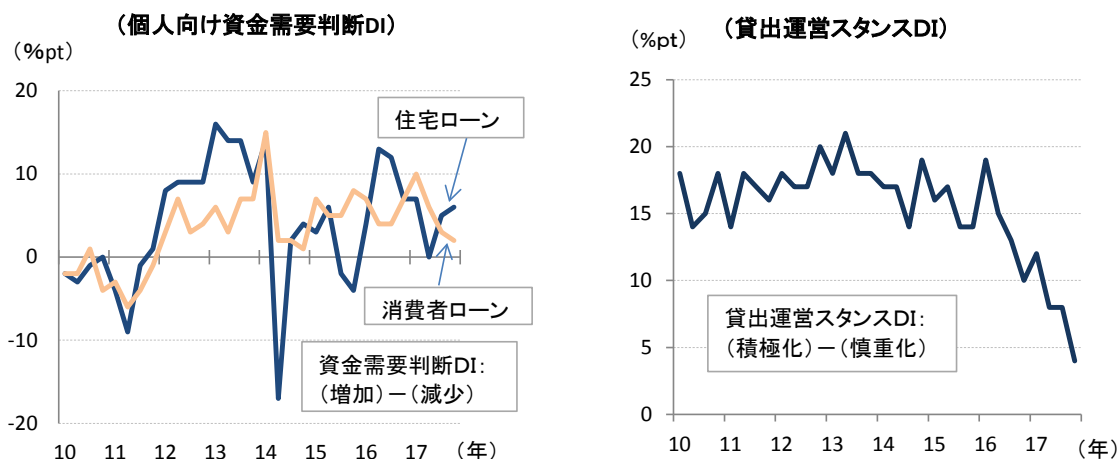
個人向けの資金需要判断DIは消費者ローンが3四半期連続で低下

個人向けでは、住宅ローンの資金需要判断DIが前回調査より上昇した一方で、消費者ローンの資金需要判断DIは3四半期連続で低下した（図表4左図）。

消費者ローンのうちカードローン等の貸出残高を見ると、個人向け貸出の約4%（2017年9月末時点）を占めるにとどまっているものの、残高は増加を続け、その伸びも約7%と高水準である。（図表5）。この高い伸びについて行政側からの注目度が高まっており、金融庁は「平成29事務年度 金融行政方針」⁶において、カードローンの融資審査体制の厳格化の推進や、借り手の借入状況把握のための保証会社のあり方について関係者と対話を行うことについて触れている。個人向けの貸出運営スタンスDIは、2016年頃より急速に低下しており、積極化の程度が弱まっている（図表4右図）。金融庁の懸念を受けるなどして、カードローン等向け貸出の前年同期比は2014年頃より低下傾向にあるが、貸出運営スタンスDIの低下を見る限り、さらに伸びが鈍化する可能性がある。

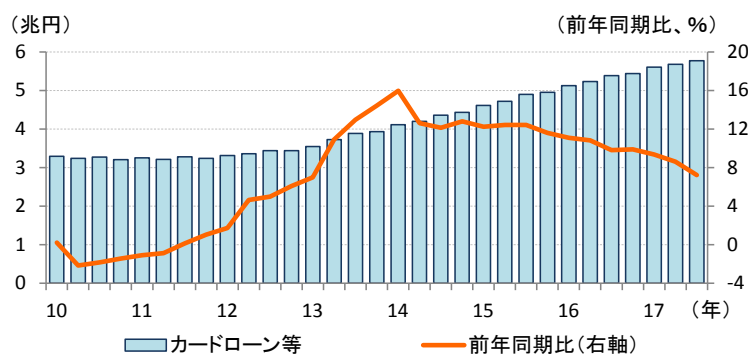
⁶ <http://www.fsa.go.jp/news/29/20171110.html>

図表4 個人向けの資金需要判断DI（左図）と個人向けの貸出運営スタンスDI（右図）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

図表5 国内銀行のカードローン等の貸出残高と前年同期比



(注) 直近は2017年9月末の値。

(出所) 日本銀行「貸出先別貸出金・業種別」より大和総研作成